

直方市監査委員 大 場 亨
直方市監査委員 中 西 省 三

定期監査の結果について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第 9 項によりその結果を提出し、かつ、公表する。

記

1. 監査の対象 総合政策部 防災・地域安全課

① 監査の期間 令和 7 年 11 月 4 日から
令和 7 年 11 月 28 日まで

② 日程及び実施場所

- 概要聴取 令和 7 年 11 月 10 日（監査委員事務局）
- 備品検査 令和 7 年 11 月 13 日（防災・地域安全課/感田防災倉庫/
感田小学校/直方第二中学校）
- 監査講評 令和 7 年 12 月 5 日（監査委員事務局）

2. 監査の方法

今回の定期監査は、令和 6 年度及び令和 7 年度（令和 7 年 5 月末日現在）における防災・地域安全課の所管に係る財務事務等を対象に関係資料の提出を求め、職員から説明を聴取し実施した。

3. 監査の着眼点

- ① 事務処理で法令等に違反するものはないか。
- ② 予算執行、収入、支出及び財産の管理等の事務は適切かつ効率的に行われているか。
- ③ 執行にあたっては、住民の福祉の増進、市民負担の軽減、市民サービスの向上

に努めているか。

- ④ 文書の処理方法、諸帳簿の記帳整理は適正に行われているか。
- ⑤ 補助金等は、規則等に基づき額の算定、交付方法等が適正に行われているか。
- ⑥ 現金物品の出納保管は、適正になされているか。
- ⑦ 歳入調定の対象を的確に把握し、調定と収納が会計規則等に則り適正に行われているか。
- ⑧ その他事務の執行が適正かつ的確に行われているか。

4. 監査の結果

| 指摘事項 | 指摘の根拠 | 監査委員意見 |
|---|---|--|
| 1 契約関係 ①コミュニティ無線設備保守点検業務委託契約締結について、見積提出依頼伺と契約締結伺の根拠条項が相違している上、いずれも適当ではない。 また、業者提出の見積書の金額と契約締結伺の見積金額の記載が異なっている。 さらに業務検査調書の検査員が誤っている。 | ①地方自治法施行令第167条の2第1項（条文省略） 直方市事務代決及び専決規則第5条第2項/別表第1/財務関係/契約関係/42「検査員・検収員」 | ①「令和6年度のおがたコミュニティ無線設備保守点検業務委託契約締結について（直防第000009号）」について、見積提出依頼伺の理由は地方自治法施行令第167条の2第1項第6号（競争入札に付することが不利）となっており、契約締結伺では同第5号（緊急の必要により競争入札に付することができない）とされている。見積提出依頼伺と契約締結伺の適用条項の整合性が取れていない上に、本契約の適用条項は「当初の施工者と一貫した業務が必要」としていることから、同第2号に基づくものと思われる。契約締結では、業者提出の見積書は1,100,000円（税抜）であるが、契約締結伺には見積額は、874,000円と記載されており、起案文書及び請負契約書案の契約金額では1,210,000円（税込）とされている。 また、業務等検査調書（直防第000793号）では、直方市事務代決及び専決規則別表第1契約関係では100万円以上の検査員は課長のところ係長としている。随意契約の適用条項は厳格に運用するとともに、決裁過程においては、各規定の遵守と管理監督者は添付帳票の内容や決裁区分のチェック確認を厳に行われたい。 |
| ②防犯灯新設及び保守業務委託変更請負契約書について、変更契約締結伺の起案が重複しており、決裁区分も部長決裁のところ課長とされている。 | ②直方市事務代決及び専決規則/別表第1/財務関係/契約関係/40「予定価格の決定、入札・見積・随意契約の執行及び契約締結」 | ②「直方市防犯灯新設及び保守業務委託変更請負契約書（第1回）」について、（直防第000783号）と（直防第000795号）が重複しており、直方市事務代決及び専 |

| | | |
|---|--|--|
| <p>2 補助金関係</p> <p>①自治組織活動交付金について、文書管理システムでの申請書の收受、交付決定の起案、実績報告の收受処理がなされておらず、直方市自治組織活動交付金交付規則に則らない交付金算定がなされている。</p> <p>②直方地区交通安全協会補助金について、実績報告書に支出を証する資料として収支決算書（案）の状態のものが添付されている。</p> <p>3 その他事務関係</p> <p>①出張命令に関して、出張に関する何が見られない。</p> <p>②資金前渡で処理すべきところを通常払いで処理したため、手書き精算書での処理となっている上、精算書備考欄の金額が誤っている。</p> | <p>①直方市文書規程第 10 条及び同第 11 条</p> <p>直方市自治組織活動交付金交付規則第 3 条第 4 項</p> <p>②直方市補助金交付規則第 14 条</p> <p>①直方市職員等の旅費に関する条例第 4 条</p> <p>②直方市会計規則第 33 条</p> | <p>決規則別表第 1 契約関係では部長決裁のところ課長とされている。他にも同様の決裁区分の誤りが散見されるため、決裁区分の確認を厳に行い、規則に則って適切に処理されたい。</p> <p>①「直方市自治組織活動交付金」に関して、文書管理システムでの申請書の收受、交付決定の起案、実績報告の收受処理がなされていないため、直方市文書規程第 10 条及び同第 11 条に則した処理をされたい。</p> <p>直方市自治組織活動交付金交付規則第 3 条第 4 項で、交付対象となる世帯数は「前年度の収支決算書に記載している世帯数とする。」とされているが、申請書兼請求書に記載された世帯数と添付されている決算書の世帯数が符合しないものがあるため、照合し確認の上、交付規則に則った適切な処理をされたい。</p> <p>②「直方地区交通安全協会補助金」について、実績報告書（直防第 000796 号）に収支決算書（見込）が添付されているが、（見込）の段階では直方市補助金交付規則第 14 条第 1 号及び第 2 号に該当するものにはならないため、確定後の決算書を添付するか、又は当該資料を採用しなければならないのであれば、同第 3 号として市長決裁をとられたい。</p> <p>①「令和 6 年度 遠賀川合同巡視（直方出張所管内）」について、報告書（復命）はあるものの、出張に関する何が見られない。直方市職員等の旅費に関する条例第 4 条では「旅行命令権者の命令または依頼によって行わなければならない。」とされていることから、条例に則し適切に処理されたい。</p> <p>②「高齢者運転免許証自主返納支援事業実施のため」（支出命令番号 28822）に関して、報償金を資金前渡で支払うべきところ、通常払いで処理したため手書き精算書での処理することとなっており、精算書の備考欄の金額も誤</p> |
|---|--|--|

| | | |
|--|--|----------------------------------|
| | | っている。支出命令を起票する際は、支払方法等を厳に確認されたい。 |
|--|--|----------------------------------|

契約事務に関して、随意契約の根拠とする地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項の適用規定が見積提出依頼伺と契約締結伺で相違している上に適用根拠として誤っており、契約締結伺に記載されている見積額も見積書の額と相違している。さらに同業務の完了検査調書の決裁区分も誤っており、一連の事務処理の中で 4 点もの指摘箇所が見られることは、起案から決裁までの事務処理が粗雑な上、管理監督者の内部統制ができていないことによるものである。

補助金の交付に関しては、申請書の收受や交付決定の起案、実績報告等の文書が適切に処理されていないものや交付金の算定が規則に則さないものが見られた。

備品管理については、備品台帳において、「その他（雑器具）」等、判別が困難な分類で登載されている物品が見られたため、備考欄に判別しやすい名称を付記するなど管理方法の工夫が必要と思われた。

文書事務については、收受、供覧、起案といった処理が適切に行われていないものが散見されるほか、内容と案件名が結びつかないため、突合が困難なものが見られた。

以上のことから、監査結果の内容を確認し適正に処理をされたい。

文書事務及び財務事務等の事務処理については、法令、規則等に基づき適正な事務処理を行うとともに事業の実施に当っては、地方自治法第 2 条第 14 項の「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」との規定を念頭に経済性・効率性・有効性の視点をもって、適正な実施を望むものである。

なお、今回の監査の結果からは、事務が粗雑であるといわざるを得ないが、これは事務処理の根拠となる法令、条例、規則、要綱などの規定に照らし適正な取り扱いとなっているかを確認せずに事務を執っていることによるもので、法令などや事務処理の基本的な理解が不十分であることや、単に前例を踏襲して事務処理を執っていること、事務処理マニュアルが整備されていないこと、組織内においてチェック機能が十分に機能していないことなどが原因であると思慮される。

管理監督者においては、内部統制の強化を図られるとともに、所属職員とともに契約や支払いなどの財務事務、文書の收受や起案の文書事務を適切に処理するため、所属職員への会計規則や契約規則、事務代決及び専決規則や文書規程など基本的な事務処理に必要な関係法令などの理解を深める職場研修を実施されるよう申し添えるものである。